**北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業**

**（債務負担行為）**

**様式集**

令和７年７月

大和市

**北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）**

**様式集**

**目　次**

第１ 様式集の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第２ 書類様式一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第３ 記載要領・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

１ 共通事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

(1) 　記載内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

(2) 　書式等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

２ 各書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

(1)　募集要項等に関する質問書等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

(2)　参加表明及び参加資格確認申請に関する提出書類 ・・・・・・・・・・８

(3)　事業提案書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

# 第１　様式集の位置付け

本様式集は、大和市（以下「本市」という。）が令和　年　月　日に募集要項等を公表した「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」（以下「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって事業者が提出する様式を定めたものであり、募集要項等と一体となるものである。本様式集における用語は、募集要項等における用語の定義に従う。

# 第２　書類様式一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| **（１）募集要項等に関する質問等** | | | | |
| 1-1 | 募集要項に関する質問書 |  | 制限なし | Microsoft Excel  保存形式はxlsx |
| 1-2 | 要求水準書に関する質問書 |  | 制限なし | Microsoft Excel  保存形式はxlsx |
| 1-3 | 評価基準に関する質問書 |  | 制限なし | Microsoft Excel  保存形式はxlsx |
| 1-4 | 事業契約書等（案）に関する質問書 |  | 制限なし | Microsoft Excel  保存形式はxlsx |
| 1-5 | 様式集に関する質問書 |  | 制限なし | Microsoft Excel  保存形式はxlsx |
| 1-6 | 参考資料貸与申込書兼誓約書 |  |  |  |
| **（２）参加表明及び参加資格確認申請に関する書類** | | | | |
| 2-1 | 現場説明会参加申込書 |  |  |  |
| 2-2 | 参加表明書 |  |  |  |
| 2-3 | 参加資格確認申請書 | ・一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し  ・特定建設業許可を証明する書類  ・会社概要（最新のもの、全企業）  ・営業経歴書（最新3か年分、全企業） |  |  |
| 2-4 | 誓約書 |  | 1枚 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| 2-5 | 企業グループ構成表 | ・設計・建設を行う企業の令和７・８年度大和市建設工事等競争入札参加資格受付票の写し  ・維持管理・運営を行う企業の令和7・8年度大和市一般委託競争入札参加資格受付票の写し | 制限なし | 単独企業の応募の場合も提出。  企業の役割を示す。 |
| 2-6 | 委任状 |  | 制限なし | 構成企業(代表企業除く。)から代表企業への委任。構成企業ごとに作成する。単独企業による応募の場合は不要。 |
| 2-7 | ●●建設共同企業体協定書 |  | 制限なし | 設計・建設業務においてJVを結成する場合に作成する。 |
| 2-8 | ●●共同企業体協定書 |  | 制限なし | 維持管理・運営業務においてJVを結成する場合に作成する。 |
| 2-9 | 設計・建設企業の配置予定技術者の資格 | ・主任技術者又は監理技術者に必要な資格者証等の写し | 制限なし |  |
| 2-10 | 維持管理・運営企業の配置予定技術者の資格 | ・業務総括責任者及び副業総括務責任者のそれぞれについて、求められる資格を有することを証する書面 | 制限なし |  |
| 2-11 | 導入実績調書 | ・募集要項に示す導入実績を証明できる資料（コリンズの写し等） | 制限なし |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| 2-12 | 運転実績調書 | ・募集要項に示す運転実績を証明できる資料（契約書の写し等） | 制限なし |  |
| 2-13 | 導入技術調書 | ・要求水準書に示す汚泥有効利用施設技術を証明できる資料（建設技術審査証明等） | 制限なし |  |
| 2-14 | 提出書類チェックリスト |  |  |  |
| **（３）参加辞退様式** | | | | |
| 3 | 参加辞退届 |  |  |  |
| **（４）事業提案書様式** | | | | |
| **ア 事業提案書全般に関する書類** | | | | |
| Ⅰ | 事業提案書全般に関する書類 |  |  |  |
| Ⅰ-1 | 事業提案書提出書 |  |  |  |
| Ⅰ-2 | 特別目的会社における出資構成 |  |  | SPCを設立する場合に作成する。 |
| **イ 事業提案概要書に関する書類** | | | | |
| Ⅱ | 事業提案概要書に関する書類 |  |  |  |
| Ⅱ-1 | 事業提案概要書 |  | A3・3枚まで |  |
| **ウ 総事業費に関する書類** | | | | |
| Ⅲ | 総事業費に関する書類 |  |  |  |
| Ⅲ-1 | 設計・建設費 |  | 2枚まで | Microsoft Excel保存形式はxlsx  様式Ⅲ-1-1から様式Ⅲ-1-5と整合させる。 |
| Ⅲ-1-1 | 設計費内訳 | ・内訳明細書  ・算定計算根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-1と整合させる。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| Ⅲ-1-2 | 機械設備工事費内訳 | ・内訳明細書  ・算定計算根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel形式はxlsx  様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-8と整合させる。 |
| Ⅲ-1-3 | 電気設備工事費内訳 | ・内訳明細書  ・算定計算根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-9と整合させる。 |
| Ⅲ-1-4 | 土木工事費内訳 | ・内訳明細書  ・算定計算根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-10と整合させる。 |
| Ⅲ-1-5 | 建築工事費内訳 | ・内訳明細書  ・算定計算根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-1、様式Ⅳ-11と整合させる。 |
| Ⅲ-1-6 | 見積依頼書 | ・見積依頼仕様書  　（監視制御設備機能　増設） | 該当する部分のみ | 見積依頼受領後、回答は概ね２ヶ月を要す。 |
| Ⅲ-2 | 維持管理・運営委託費 | ・大規模修繕費、汚泥運搬処分費含む | 2枚まで | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2-1、様式Ⅲ-2-2と整合させる。 |
| Ⅲ-2-1 | 維持管理・運営委託費内訳 | ・内容、算定根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2、様式Ⅲ-2-1-1①、様式Ⅲ-2-1-2と整合させる。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| Ⅲ-2-1-1  ① | ユーティリティ費内訳 |  | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2-1、様式Ⅲ-2-1-1②と整合させる。 |
| Ⅲ-2-1-1  ② | ユーティリティ費単価 | ・算定根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2-1-1①と整合させる。 |
| Ⅲ-2-1-2 | 保全管理費内訳 | ・内容、算定根拠 | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2-1と整合させる。 |
| Ⅲ-2-2 | 大規模修繕費内訳 |  | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2、様式Ⅳ-14と整合させる。 |
| Ⅲ-2-3 | 汚泥運搬処分費内訳 | ・算定根拠  （運搬・処分単価含む） | 2枚まで  （添付資料を除く） | Microsoft Excel  保存形式はxlsx  様式Ⅲ-2と整合させる。 |
| **エ 基礎審査に関する書類** | | | | |
| Ⅳ | 基礎審査に関する書類 |  |  |  |
| Ⅳ-1 | 事業の基本方針 |  | 4枚まで |  |
| Ⅳ-2 | 事業概要及びプロセス |  | 4枚まで |  |
| Ⅳ-3 | 脱炭素化技術の評価 | ・計算書（総CO2排出量、算出根拠など） | 4枚まで  （添付資料を除く） | 様式Ⅳ-16と整合させる。 |
| Ⅳ-4 | 発生汚泥の有効利用計画 | ・具体的な有効利用策  ・販路確保のための　計画  　　　　　　　　等 | 4枚まで  （添付資料を除く） | 様式Ⅳ-16、様式Ⅳ-17と整合させる。 |
| Ⅳ-5 | 配置予定技術者（設計・建設） |  | 制限なし | 様式Ⅳ-12と整合させる。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| Ⅳ-6 | 配置予定技術者（維持管理・運営） |  | 制限なし | 様式Ⅳ-13と整合させる。 |
| Ⅳ-7 | 配置計画 |  | A3・8枚まで |  |
| Ⅳ-8 | 機械設備計画 | ・機械フロー  ・物質収支計算書  ・容量計算書  ・機器リスト  ・機器配置配管平断面図  　　　　　　　　等 | 10枚まで(添付資料を除く) | 様式Ⅲ-1-2と整合させる。 |
| Ⅳ-9 | 電気設備計画 | ・機器リスト（容量　　計算書）  ・単線結線図  ・監視制御システム  　構成図  ・計装フロー  　　　　　　　　等 | 10枚まで  （添付資料を除く） | 様式Ⅲ-1-3と整合させる。 |
| Ⅳ-10 | 土木計画 | ・場内整備図  ・更地化（造成）に関する土工計画  　　　　　　　　 等 | 10枚まで  （添付資料を除く） | 様式Ⅲ-1-4と整合させる。 |
| Ⅳ-11 | 建築計画 | ・基礎図  ・施設立面図、平面図、  断面図  ・建築設備計画図  　　　　　　　　　等 | 10枚まで  （添付資料を除く） | 様式Ⅲ-1-5と整合させる。 |
| Ⅳ-12 | 設計・建設計画 | ・工程表  ・施工ヤード等配置図  　　　　　　　　　等 | 10枚まで  （添付資料を除く） |  |
| Ⅳ-13 | 維持管理・運営計画 |  | 10枚まで |  |
| Ⅳ-14 | 大規模修繕計画 | ・年度毎の大規模修繕　計画、内訳 | 2枚まで  (添付資料を除く) | 様式Ⅲ-2-2と整合させる。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 | 添付書類 | 枚数 | 備考 |
| Ⅳ-15 | 環境への配慮 | ・提案値に関する書類 | 6枚まで  （添付資料を除く） |  |
| **(ｱ)定量評価に係る事業提案書** | | | | |
| Ⅳ-16 | CO2削減量 |  |  | 様式Ⅳ-3、様式Ⅳ-4と整合させる。（内訳はⅣ-3、様式Ⅳ-4に示す） |
| Ⅳ-17 | 汚泥の有効利用量 |  |  | 様式Ⅳ-4と整合させる。（内訳は様式Ⅳ-4に示す） |
| Ⅳ-18 | CO2排出量抑制に向けた取組 |  |  | 様式Ⅲ、様式Ⅳ-3と整合させる。 |
| **(ｲ)定性評価に係る事業提案書** | | | | |
| Ⅳ-19 | 設計・建設時に対する提案書 | ・提案に対する根拠　資料 | 16枚まで |  |
| Ⅳ-20 | 維持管理・運営時に対する提案書 | ・提案に対する根拠　資料 | 16枚まで |  |
| Ⅳ-21 | その他の提案書 | ・提案に対する根拠　資料 | 8枚まで |  |

※上記様式について、枚数欄にサイズの記載がないものはA4サイズとする。

# 第３　記載要領

1共通事項

(1)　記載内容

ア　提出書類は、募集要項、要求水準書、評価基準、本様式集に従って、明確かつ具体的に記載する。

イ　造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記載する。

ウ　他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入する。

エ　提案書類に用いる言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とする。

オ　応募者番号は参加資格審査後、本市より通知する。

(2)　書式等

ア　各様式及び添付書類の作成様式、書式サイズ、枚数等は、前掲の書類様式一覧及び各様式に記載の指定に従う。

イ　図面等を除き、提出書類で使用する文字の大きさは10ポイント以上とし、用紙は上下左右に20mm程度の余白を設定する。

ウ　ページ数に制限がある場合は、それを遵守する。

エ　各様式における記載内容が複数ページにわたるときは、右上に番号を振る。

オ　図表等は適宜使用して構わないが、規定の枚数に含める。

カ　提出書類は様式ごとに仕切り、インデックスを入れて見出しを記載する。

2各書類

(1)　募集要項等に関する質問書等

前掲の書類様式一覧に示している様式（様式1-1～1-6）をA4版で作成し、募集

要項「第３.５.(1)募集要項等の公表に関する事項」に記載されている指示に従う。

(2)　参加表明及び参加資格申請に関する提出書類

前掲の書類様式一覧に記載している様式（様式2-1～様式2-14）をA4版で作成

し、書類様式一覧の順番に並べ、様式に対応する添付書類をそれぞれ添付する。書

類様式及び添付書類にはインデックスを付けて整理したパイプ式ファイルを作成し、募集要項「第３．５．(2)参加表明書及び参加資格確認申請書の受付」に定める　部数を提出する。パイプ式ファイルには表紙及び背表紙に「参加資格確認申請書」と明記し、事業名及び申請者（代表企業）名を記載する。

(3)　事業提案書

事業提案書を作成するにあたっては、次の事項に従う。

ア　各様式に示す所定の枚数に対し、以下の順番で一式とし、パイプ式ファイルA4縦左2穴綴じとして提出する。なお、パイプ式ファイルは複数冊となっても良い。

「事業提案書全般に関する書類（様式Ⅰ）」

「事業提案概要書に関する書類（様式Ⅱ）」

「総事業費に関する書類（様式Ⅲ）」

「基礎審査に関する書類（様式Ⅳ）」

各ページの下中央に通し番号をふり、本市から送付された参加資格審査結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入する。

各様式に図面等のA3サイズの書類を添付する際は、Z折としてA4サイズとなるようにする。

イ　提出部数については、募集要項「第３\_５．(4)提案書類提出日時等」に定める部数を提出する。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしない。

ウ　事業提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。

エ　各様式の記入事項について、様式間の不整合がないよう注意する。

オ　本市に提出する事業提案書については電子データをCD-R又はDVD-Rに保存し提出する。事業提案書についてはMicrosoft Word（Windows版）を使用する。ただし、書類様式一覧の備考欄に「Microsoft Excel」の記載のある様式についてはMicrosoft Excel（Windows版）を使用し、セル内には数式を残す。なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDFデータも併せてCD-R又はDVD-Rに保存する。

カ　事業提案書の作成にあたって、他の応募者に内容等を教えることや、他の応募者の事業提案について問い合わせを行った場合には、提案書の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

（様式1-1）

令和　年　月　日

**募集要項に関する質問書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に関する募集要項について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 頁 | 章 | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 細目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 13 | 第５ | ５ | (1) | ア | (ｱ) | 申込方法 | 「13頁第５」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。

・質問が４個を超える場合は、適宜行を追加する。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

・提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口に示したアドレス宛に送信する。

・ファイル形式はMicrosoft Excelとする。

・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、　　質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられる場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

（様式1-2）

令和　年　月　日

**要求水準書に関する質問書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に関する要求水準書について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 頁 | 章 | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 細目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 8 | 第1 | ３ | (1) | ア | (ｱ) | 汚泥有効利用施設の設計業務 | 「8頁第１」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。

・質問が４個を超える場合は、適宜行を追加する。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

・提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口に示したアドレス　宛に送信する。

・ファイル形式はMicrosoft Excelとする。

・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、　質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられる場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

（様式1-3）

令和　年　月　日

**評価基準に関する質問書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に関する評価基準について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 頁 | 章 | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 細目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 1 | 第２ | １ | － | － | － | １次審査 | 「1頁第２」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。

・質問が４個を超える場合は、適宜行を追加する。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

・提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口に示したアドレス宛に送信する。

・ファイル形式はMicrosoft Excelとする。

・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、　質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられる場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

（様式1-4）

令和　年　月　日

**事業契約書等（案）に関する質問書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に関する事業契約書等（案）について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名 | 条 | 項 | 号 | 目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 基本協定書（案） | 7 | 3 | (4) | ア | 役員等について | 「基本協定書（案）第7条3項」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。

・質問が４個を超える場合は、適宜行を追加する。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

・提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口に示したアドレス宛に送信する。

・ファイル形式はMicrosoft Excelとする。

・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、　質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられる場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

（様式1-5）

令和　年　月　日

**様式集に関する質問書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に関する様式集について、次のとおり質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 頁 | 章 | 大項目 | 中項目 | 小項目 | 細目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 8 | 第３ | 2 | (3) | ア | － | 事業提案書について | 「8頁第３」の内容についての質問がある場合は、左記のように記入してください。 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入する。

・質問が４個を超える場合は、適宜行を追加する。

・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更を行わない。

・提出方法は、電子メール添付ファイルとして募集要項に定める担当窓口に示したアドレス宛に送信する。

・ファイル形式はMicrosoft Excelとする。

・質問者の提案内容やノウハウに密接に関連する質疑等については、個別に回答するため、　　質疑等の内容欄の文頭に【個別回答希望】と記載する。ただし、質疑等が一般的な内容である場合や提案内容等に密接に関連しないと考えられる場合、質問者に内容を確認し、了承を得たうえで、質疑等と回答を公表する。

（様式1-6）

令和　年 月 日

大和市長　あて

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

**参考資料貸与申込書兼誓約書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」の参加を行うにあたり、事業提案書を作成するため、参考資料の貸与を希望します。

なお、参考資料の取扱いにあたっては、次の事項を遵守することを誓約します。

（利用の目的）

第１条

１　当社は、本事業への参加に必要となる資料の収集を目的としており、本目的以外のために本参考資料を利用しません。

２　当社は、参考資料に関し大和市から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、大和市はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

（秘密の保持）

第２条

当社は、大和市から貸与された参考資料を秘密として保持するものとします。

（善管注意義務）

第３条

当社は、大和市から貸与された参考資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱います。

（期間）

第４条

本書に基づき当社が負う義務は、本事業にかかる優先交渉権者決定後であっても、存続するものとします。

（損害賠償義務）

第５条

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより生じた損害を賠償することを約束します。

（資料の破棄）

第６条

大和市から貸与された参考資料は、本目的のために遂行する業務が終了した時点で、その写しを含めてすべて速やかに返却します。

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

E-mail

（様式2-1）

令和　年　月　日

大和市長　あて

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

**現場説明会参加申込書**

「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備事業（債務負担行為）」に係る現場説明会への参加を申し込みます。

・参加する者

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| フリガナ |  |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話番号: |
| メールアドレス: |

※現場説明会への参加は１者２名までとする。

（様式2-2）

令和　年　月　日

大和市長　あて

企業グループ名

代表企業

所在地

社名

役職　代表者氏名　　　　　　　　　印

**参加表明書**

令和　年　月　日付けで募集要項等が公表された「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に係るプロポーザルに、　　　　　　　　グループとして委任状を添えて参加を表明します。

連絡担当者

所　属

氏　名

電　話

E-mail

（様式2-3）

令和　年　月　日

大和市長　あて

申請者

企業グループ名

代表企業

所在地

社名

役職　代表者氏名 　印

構成企業

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

構成企業

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

**参加資格確認申請書**

令和　年　月　日付で募集要項等が公表された「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に係る参加資格について指定の書類を添えて申請します。

なお、この事業に係る募集要項に定める参加資格を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ありません。

（１）汚泥有効利用施設の設計業務を行う者の建築士法に基づく一級　建築士事務所の登録

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級建築士事務所登録 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  事務所登録番号 | 印 |

（注）１．複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入する。

２．一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付する。

（２）汚泥有効利用施設の建設業務を行う者の建設業法による許可

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土木一式　工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 建築一式  工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 電気工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 機械器具  設置工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |

（注）特定建設業許可を証明する書類を添付する。

（３）提出書類

全構成企業の会社概要（最新のもの）、営業経歴書（最新３か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付）を提出する。

※発生汚泥の有効利用を提案する場合、以下の（４）及び（５）について記載する。

（４）汚泥有効利用施設の設計業務を行う者の建築士法に基づく一級　建築士事務所の登録

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 一級建築士事務所登録 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  事務所登録番号 | 印 |

（注）１.発生汚泥の有効利用に伴う建築物の築造を行う場合、汚泥有効利用施設の設計を行う　構成企業について記載する。

２.複数の会社が設計業務を担う場合は、欄を追加して記入する。

３.一級建築士事務所の登録を証明する証書の写しを添付する。

（５）汚泥有効利用施設の建設業務を行う者の建設業法による許可

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土木一式  工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 建築一式  工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 電気工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |
| 機械器具設置工事 | 所在地  社名  役職 代表者氏名  建設業許可番号 | 印 |

（注）特定建設業許可を証明する書類を添付する。

（６）提出書類

汚泥の有効利用を行う全構成企業の会社概要（最新のもの）、営業経歴書（最新３　　か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付）を提出する。（３）において提出している場合は不要である。

（様式2-4）

令和　年　月　日

大和市長　あて

企業グループ名

代表企業

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

**誓約書**

令和　年　月　日付けで募集要項等が公表された「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」に関し、次の(1)から(8)までに掲げる参加資格を全て満たしており、事実と相違ないことを誓約します。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していないこと。

(2) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第　117号）第９条に該当していないこと。

(3) 参加資格確認申請書の提出日から最優秀受注候補者の選定の日までの間に、大和市一 般競争参加停止及び指名停止等措置要領の規定による指名停止を受けていないこと。

(4) 大和市暴力団排除条例(平成23年大和市条例第４号)に定める暴力団員等、暴力団経営支配法人等又は暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと。

(5) 神奈川県暴力団排除条例(平成22年神奈川県条例第75号)第23条第1項又は第2項の規定に違反しないものであること。

(6) 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定により更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第255号）第21条第１項の規定により再生手続開始の申立てをしたとき、２年以内に銀行又は電子交換所の取引停止処分を受けているとき、６月以内に手形又は小切手の不渡り（支払い資金の不足を事由とするものに限る。）があるとき等。ただし、大和市が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にないこと。

(7) 評価委員会の委員及び委員を辞した者との間に資本面及び人事面において密接　な関係がないこと。

(8) 本事業のアドバイザリー業務に関係している株式会社日水コン及び三浦法律事務所との間に資本面及び人事面において密接な関係がないこと。

（様式2-5）

令和　年　月　日

**企業グループ構成表**

|  |  |
| --- | --- |
| １ 代表企業 | |
| 所在地  社名  役職 代表者氏名 | |
| 担当者 氏　名  電　話  E-Mail | 所 属 |
| ［本事業における役割］該当する役割に○を付けてください  設計・建設（土木・建築・機械・電気） 維持管理・運営 発生汚泥の有効利用 | |
| 大和市入札参加資格※ 受付番号（8桁） No. | |

|  |  |
| --- | --- |
| ２ 構成企業 | |
| 所在地  社名  役職 代表者氏名 | |
| 担当者 氏　名  電　話  E-Mail | 所 属 |
| ［本事業における役割］該当する役割に○を付けてください  設計・建設（土木・建築・機械・電気） 維持管理・運営 発生汚泥の有効利用 | |
| 大和市入札参加資格※ 受付番号（8桁） No. | |

|  |  |
| --- | --- |
| ３ 構成企業 | |
| 所在地  社名  役職 代表者氏名 | |
| 担当者 氏　名  電　話  E-Mail | 所 属 |
| ［本事業における役割］該当する役割に○を付けてください  設計・建設（土木・建築・機械・電気） 維持管理・運営 発生汚泥の有効利用 | |
| 大和市入札参加資格※ 受付番号（8桁） No. | |

※大和市入札参加資格は該当する企業に記載する。

（注）１. 単独企業の場合は代表企業欄に記載する。

２. 企業グループを組成する場合、構成企業（代表企業除く。）の記入欄が足りない場

は、本様式に準じて追加・作成する。

（様式2-6）

令和　年　月　日

大和市長　あて

企業グループ名

委任者（構成企業）

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

受任者（代表企業）

所在地

社名

役職　代表者氏名 印

**委任状**

私（委任者）は、令和　年　月　日付けで募集要項等が公表された「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」について、上記の企業グループの代表者（受任者）を代理人と定め、大和市と企業グループとの間における次の事項に関する権限を委任します。

① 参加表明書及び事業提案書の提出に関する件

② 契約締結に関する件

③ 発注者との折衝に関する件

④ 対価の請求及び受領に関する件

⑤ 各種保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する件

⑥ 復代理人の選任に関する件

⑦ その他契約履行に関する一切の件

※　委任者の記載欄は参考例であり、企業グループの実情に応じて適宜作成する。

（様式2-7）

●●建設共同企業体協定書

（目的）

第１条 当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条 当共同企業体は、 建設共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）　　　　　　　　　　（所在地）

第３条 当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、 年 月 日に成立し、当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後24箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の解散の時期は、構成企業全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成企業の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成企業は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |

（代表者の名称）　　　（企業名）

第６条　当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成企業の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成企業の出資割合は、別に定めるところによるものとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成企業が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成にあたるものとする。

（構成企業の責任）

第10条　各構成企業は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、 銀行 支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成企業に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する割合により構成企業が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成企業の脱退に対する措置）

第16条　構成企業は、発注者及び構成企業全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成企業のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成企業が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成企業のうち脱退した者があるときは、残存構成企業の出資の割合は、脱退構成企業が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成企業が有している出資の割合により分割し、これを第８条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成企業の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成企業の出資金から構成企業が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成企業には利益金の配当は行わない。

（構成企業の除名）

第16条の２　当企業体は、構成企業のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成企業全員及び発注者の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成企業に対してその旨を通知しなければならない。

３ 　第１項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第２項から第５項ま　　でを準用するものとする。

（工事途中における構成企業の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成企業のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成企業全員及び発注者の承認により残存構成企業のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成企業が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（代表企業名）

外　社は、上記のとおり 建設共同企業体協定を締結したので、これを証するため、協定書 通を作成し、各通に構成企業が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　年　月　日

企業名

代表者名 実印

企業名

代表者名 実印

企業名

代表者名 実印

第８条に基づく構成企業の出資割合

大和市発注に係る下記工事については、 建設共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成企業の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成企業の出資の割合は変わらないものとする。

記

１工事件名

２出資の割合 企業名 ％

企業名 ％

企業名 ％

企業名 ％

企業名 ％

（代表企業名）

外 社は上記のとおり出資の割合を定めたのでこれを証するため、協定書 通を作成し、各通に構成企業が記名捺印して各自所持するものとする。

（様式2-8）

●●共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、維持管理・運営業務を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、 共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）　　　　　　　　　（所在地）

第３条　当企業体は、事務所を に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、 年 月 日に成立し、当企業体に係る維持管理・運営業務の委託契約の履行後24箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の解散の時期は、構成企業全員の同意を得て、これを延長することができる。

（構成企業の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成企業は、次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 企業名 |  |

（代表者の名称）　　　　（企業名）

第６条　当企業体は、 を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、維持管理・運営業務の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに委託金の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成企業の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成企業の出資割合は、別に定めるところによるものとする

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくの上構成企業が協議して評価

するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成企業全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに維持管理・運営業務の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、維持管理・運営業務の遂行にあたるものとする。

（構成企業の責任）

第10条　各構成企業は、維持管理・運営業務の委託契約の履行に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、 銀行 支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成企業に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に基づく協定書に規定する割合により構成企業が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成企業の脱退に対する措置）

第16条　構成企業は、発注者及び構成企業全員の承認がなければ、当企業体が維持管理・運営業務を完了する日までは脱退することができない。

２　構成企業のうち維持管理・運営期間において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成企業が共同連帯して維持管理・運営業務を遂行する。

３　第１項の規定により構成企業のうち脱退した者があるときは、残存構成企業の出資の割合は、脱退構成企業が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成企業が有している出資の割合により分割し、これを第８条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成企業の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成企業の出資金から構成企業が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成企業には利益金の配当は行わない。

（構成企業の除名）

第16条の２　当企業体は、構成企業のうちいずれかが、業務途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成企業全員及び発注者の承認により当該構成企業を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成企業に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成企業が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務途中における構成企業の破産又は解散に対する措置）

第17条　構成企業のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成企業全員及び発注者の承認により残存構成企業のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該業務につきかしがあったときは、各構成企業が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

（代表企業名）

外　社は、上記のとおり 共同企業体協定を締結したので、これを証するため、この協定書　　　通を作成し、各通に構成企業が記名押印し、各自所持するものとする。

令和　年　月　日

企業名

代表者名 実印

企業名

代表者名 実印

企業名

代表者名 実印

第８条に基づく構成企業の出資割合

大和市発注に係る下記業務については、 共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成企業の出資の割合を次のとおり定める。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても構成企業の出資の割合は変わらないものとする。

記

１業務件名

２出資の割合 企業名 ％

企業名 ％

企業名 ％

企業名 ％

企業名 ％

（代表企業名）

外 社は上記のとおり出資の割合を定めたのでこれを証するため、この協定書　　　通を作成し、各通に構成企業が記名捺印して各自所持するものとする。

（様式2-9）

**設計・建設企業の配置予定技術者の資格**

企業グループ名：

・主任技術者又は監理技術者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の種別 | □主任技術者　□監理技術者 |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 法令による免許等  （取得日、登録番号等） |  |
| 手持ち工事の有無 | □有り（　　　件）　□無し |
| 【有りの場合】  発注機関：  工事件名：  工事期限： |

（注）１. それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

２. 主任技術者又は監理技術者に必要な資格者証等の写しを添付すること。

（様式2-10）

**維持管理・運営企業の配置予定技術者の資格**

企業グループ名：

・業務総括責任者及び副業務総括責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 技術者の種別 | 業務総括責任者 |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 配置予定の技術者が  有する資格 |  |
| 技術者の種別 | 副業務総括責任者 |
| 企業名 |  |
| 氏名 |  |
| 配置予定の技術者が  有する資格 |  |

（注）１. それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

２. 業務総括責任者及び副業務総括責任者のそれぞれについて、下水道法第15条の３で規定した資格を参照し、どの資格を有しているか明確に記載すること。

３. 業務総括責任者及び副業務総括責任者のそれぞれについて、求められる資格を有することを証する書面を添付すること。

（様式2-11）

**導入実績調書**

企業グループ名：

企業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事内容 | 工事名 |  |
| 発注者名 |  |
| 処理方式 |  |
| 契約日 |  |
| 工期 |  |
| 施設規模 |  |
| 技術的特記事項  （あれば記載） | |  |

（注）１. 導入実績を持つ構成企業の数に応じて本様式にて追加・作成する。

２. 導入実績を証明する書類（コリンズの写し等）を添付する。

（様式2-12）

**運転実績調書**

企業グループ名：

企業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 契約内容 | 事業名 |  |
| 発注者名 |  |
| 処理方式 |  |
| 契約日 |  |
| 工期 |  |
| 施設規模 |  |
| 技術的特記事項  （あれば記載） | |  |

（注）１. 運転実績を持つ構成企業の数に応じて本様式にて追加・作成する。

２. 運転実績を証明する書類（契約書の写し等）を添付する。

（様式2-13）

**導入技術調書**

企業グループ名：

企業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 技術内容 | 技術名 |  |
| 技術保有企業名 |  |
| 対象技術  (消化・資源化等) |  |
| 技術概要 |  |
| 技術的特記事項  （あれば記載） | |  |

（注）１. 導入する技術の数に応じて本様式にて追加・作成する。

２. 要求水準書記載の要求事項を満足することを証明する書類（建設技術審査証明等）

を添付する。

（様式2-14）

**提出書類チェックリスト**

提出書類

□　参加表明書（様式2-2）

□　参加資格確認申請書（様式2-3）

□　一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し

□　特定建設業許可を証明する書類

□　会社概要（最新のもの、代表企業及び構成企業）

□　営業経歴書（最新３か年、代表企業及び構成企業）

□　誓約書（様式2-4）

□　企業グループ構成表（様式2-5）

□　委任状（企業グループの場合、代表企業を除く構成企業ごとに作成。単独企業は不要）（様式2-6）

□　●●建設共同企業体協定書（設計・建設業務においてJVを結成する場合）　　　（様式2-7）

□　●●共同企業体協定書（維持管理・運営業務においてJVを結成する場合）　　　（様式2-8）

□　建設企業の配置予定技術者の資格（様式2-9）

□　主任技術者又は監理技術者に必要な資格者証等の写し

□　維持管理・運営企業の配置予定技術者の資格（様式2-10）

□　業務総括責任者及び副業務総括責任者について求められる資格を有することを証する書面

□　導入実績調書（様式2-11）

□　導入実績を証明する書類（コリンズの写し等）

□　運転実績調書（様式2-12）

□　運転実績を証明する書類（契約書の写し等）

□　導入技術調書（様式2-13）

□　要求水準書記載の要求事項を満足することを証明する書類

（建設技術審査証明等）

（注）１. 添付漏れがないことを確認し、□にチェックを入れて提出する。

２. 営業経歴書は、直近３か年分の貸借対照表及び損益計算書の写しを添付する。

（様式3）

令和　年　月　日

大和市長　あて

　　　　　　　　　　　　　　 企業グループ名

代表企業

所在地

社名

役職　代表者氏名 　　　　 印

**参加辞退届**

令和　年　月　日付で募集要項等を公表された「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」について、大和市から参加資格を認められましたが、都合により本事業への参加を辞退します。

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

E-mail

（様式Ⅰ）

事業提案書全般に関する書類

応募者番号

応募者番号

（様式Ⅰ-1）

令和　年　月　日

大和市長　あて

企業グループ

代表企業

所在地

社 名

役職　代表者氏名　 　　　　　印

**事業提案書提出書**

令和　年　月　日付で募集要項等を公表された「北部浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業（債務負担行為）」について、募集要項等に基づき必要書類を添付して事業提案書を提出します。

なお、本提案書類の一式は、募集要項の規定事項を遵守しており、要求水準書の要求水準と同等又はそれ以上の水準であり、記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

連絡担当者

所 属

氏 名

電 話

E-mail

応募者番号

（様式Ⅰ-2）

**特別目的会社における出資構成**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 出資者 | | 出資金額  （単位：円） | 出資比率  （単位：％） |
| 出資者名 | 役割 |
| 1(代表企業) |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |
| 合 計 | | |  |  |

（注）１. 特別目的会社（SPC）を設立する場合のみ、本様式を提出する。

２. 記入欄が足りない場合は、適宜追加する。

３. 出資金の下限はない。

４. 代表企業は必ず出資者となるようにする。また、構成企業以外の出資者は認めない。

５. 代表企業の出資比率については、出資者の中で最大となるようにする。

（様式Ⅱ）

事業提案概要書に関する書類

応募者番号

応募者番号

（様式Ⅱ）

**事業提案概要書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| 本事業の意義、目的を十分理解した上で、本事業の実施方針及び提案する消化技術及び資源化技術の導入手法及びその効果、汚泥有効利用施設の設計・建設及び維持管理・運営の概要について、以下の項目を含めて記載する。   1. 事業の実施方針 2. 汚泥処理施設の施設規模・運転日数 3. 汚泥有効利用施設のフローと技術内容の特徴 4. 本事業における発生汚泥量、資源化利用量、資源化率、有効利用先の検討 5. (4)の根拠(固形物収支、有効利用先の確約書、関心表明書等) 6. 汚泥有効利用施設の設計・建設に関する方針 7. 本施設の維持管理・運営に関する方針 8. 様式Ⅳに示すPRポイント 9. 資源化物の有効利用の概要（提案を行う場合）   ※本様式は提案概要を求めるものであり、本様式に記載した内容は評価対象とはな  らない。従って、提案に際して特に工夫・配慮した点については、該当する様式  へ記載する。 | | |

（様式Ⅲ）

総事業費に関する書類

応募者番号

|  |  |
| --- | --- |
| 総事業費 | 円 |
| （内訳）設計・建設費 | 円 |
| （内訳）維持管理・運営委託費 | 円 |

（注）消費税及び地方消費税は含まない。

応募者番号

（様式Ⅲ-1）

**設計・建設費**

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項 目 | | | 内容・算定根拠 | 合 計 |
| 1.設計費① | | | 様式Ⅲ-1-1 |  |
| 2.建設費 | | |  | ― |
|  | 1 | 機械設備工事 | 様式Ⅲ-1-2 |  |
| 2 | 電気設備工事 | 様式Ⅲ-1-3 |  |
| 3 | 土木工事 | 様式Ⅲ-1-4 |  |
| 4 | 建築工事 | 様式Ⅲ-1-5 |  |
| 建設費 計② | | | |  |
| 合計①＋② | | | |  |

（注）１. 汚泥有効利用施設を含む。

２. 消費税及び地方消費税は含まない。

３. 様式Ⅲ-1-1から様式Ⅲ-1-5と整合させる。様式間の整合性が確認できない場合、応募

を無効とする。

４. 発電施設を設置し売電まで行う場合は、場内利用分と売電分を分けて金額を別途明

示する。

５. 売電分を設計・建設費から控除する。（民設民営は除く）

６. 発電施設の処分制限期間において、実売電金額が上記で控除した金額を上回る場合

は上回った金額だけ市に支払うこと。（民設民営は除く）

７. 改築更新費を含む。

応募者番号

（様式Ⅲ-1-1）

**設計費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 単位 | 数量 | 合　計 | 備　考 |
| 設計費 | |  |  |  |  |
| 1 | 直接人件費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 2 | 直接経費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 3 | その他原価 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 4 | 一般管理費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 合計① | | 式 | 1 |  |  |

（注）１. 汚泥有効利用施設を含む。

２. 消費税及び地方消費税は含まない。

３. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁

数は任意とする。

４. 様式Ⅲ-1と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-1-2）

**機械設備工事費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 単位 | 数量 | 合　計 | 備　考 |
| 機器費 | |  |  |  |  |
| 1 | 消火設備 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 2 | 資源化設備 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 3 | 脱水機設備 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 4 | 脱臭設備（必要に応じて） | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 5 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 6 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 7 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 機器費 計 ① | | 式 | 1 |  |  |
| 直接工事費 | |  |  |  |  |
| 1 | 輸送費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 2 | 材料費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 3 | 労務費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 4 | 直接経費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 5 | 仮設費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 直接工事費 計 ② | | 式 | 1 |  |  |
| 1 | 共通仮設費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 2 | 現場管理費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 3 | 据付間接費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 据付工事原価 計 ③ | | 式 | 1 |  |  |
| 一般管理費 ④ | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 合計 ①+②+③+④ | | 式 | 1 |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁

数は任意とする。

３. 様式Ⅲ-1及び様式Ⅳ-8と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-1-3）

**電気設備工事費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 単位 | 数量 | 合　計 | 備　考 |
| 機器費 | |  |  |  |  |
| 1 | 負荷設備 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 2 | 接地 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 3 | 計装設備 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 4 | 監視制御設備 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 5 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 6 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 7 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 8 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 機器費 計 ① | | 式 | 1 |  |  |
| 直接工事費 | |  |  |  |  |
| 1 | 輸送費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 2 | 材料費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 3 | 労務費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 4 | 直接経費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 5 | 仮設費 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付  してください。 |
| 直接工事費 計 ② | | 式 | 1 |  |  |
| 1 | 共通仮設費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 2 | 現場管理費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 3 | 据付間接費 | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 据付工事原価 計 ③ | | 式 | 1 |  |  |
| 一般管理費 ④ | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添  付してください。 |
| 合計 ①+②+③+④ | | 式 | 1 |  |  |

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 単位 | 数量 | 合　計 | 備　考 |
| 既設への接続工事 | |  |  |  |  |
| 1 | 中央監視設備関係 | 式 | 1 |  | 見積依頼書及び見積書を添付してください。 |
| 2 | 受変電設備関係 | 式 | 1 |  | 見積依頼書及び見積書を添付してください。 |
| 3 |  | 式 | 1 |  | 見積依頼書及び見積書を添付してください。 |
| 4 |  | 式 | 1 |  | 見積依頼書及び見積書を添付してください。 |
| 5 |  | 式 | 1 |  | 見積依頼書及び見積書を添付してください。 |
| 合　計 | | 式 | 1 |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁数

は任意とする。

３. 既設への接続工事については、事前に市へ見積依頼書を提出し、市より回答を得ること。

４. 様式Ⅲ-1及び様式Ⅳ-9と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-1-4）

**土木工事費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 単位 | 数量 | 合　計 | 備　考 |
| 直接工事費（場内整備を除く） | |  |  |  |  |
| 1 | 土工・仮設・基礎 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 2 | 土木構造物 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 3 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 4 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 5 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 直接工事費 計 ① | | 式 | 1 |  |  |
| 共通仮設費 ② | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添付し  てください。 |
| 現場管理費 ③ | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添付し  てください。 |
| 一般管理費 ④ | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添付し  てください。 |
| 合計 ①+②+③+④ | | 式 | 1 |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁

数は任意とする。

３. 様式Ⅲ-1及び様式Ⅳ-10と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-1-5）

**建築工事費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 単位 | 数量 | 合　計 | 備　考 |
| 直接工事費 | |  |  |  |  |
| 1 | 建築物築造工 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 2 | 建築機械設備工 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 3 | 建築電気設備工 | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 4 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 5 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 6 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 7 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 8 |  | 式 | 1 |  | 内訳明細書を添付して  ください。 |
| 直接工事費 計 ① | | 式 | 1 |  |  |
| 共通仮設費 ② | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添付し  てください。 |
| 現場管理費 ③ | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添付し  てください。 |
| 一般管理費 ④ | | 式 | 1 |  | 算定計算根拠を添付し  てください。 |
| 合計 ①+②+③+④ | | 式 | 1 |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入する。なお、算定計算根拠を含め様式・頁

数は任意とする。

３. 様式Ⅲ-1及び様式Ⅳ-11と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-1-6）

**見積依頼書**

既存設備への接続に関しての事業費を算出するため、下記のとおり見積依頼書を提出します。











（様式Ⅲ-2）

**維持管理・運営委託費**

応募者番号

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項 目 | | 25年間の総額 | 備　考 |
| 維持管理・運営費 | |  | 様式Ⅲ |
|  | 維持管理・運営委託費 |  | 様式Ⅲ-2-1 |
| 大規模修繕費 |  | 様式Ⅲ-2-2 |
| 汚泥運搬処分費 |  | 様式Ⅲ-2-3 |
| 合　計 | |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 様式Ⅲ-2-1、様式Ⅲ-2-2及び様式Ⅲ-2-3と整合させる。様式間の整合性が確認でき

ない場合、応募を無効とする。

応募者番号

（様式Ⅲ-2-1）

**維持管理・運営委託費内訳**

**1.維持管理・運営委託費合計** 単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 内容・算定根拠 | 年　間 | 25年間の総額 |
| 1 | 労務費 | 様式Ⅳ-13 |  |  |
| 2 | ユーティリティ費 | 様式Ⅲ-2-1-1①、様式Ⅲ-2-1-1② |  |  |
| 3 | 保全管理費 | 様式Ⅲ-2-1-2 |  |  |
| 4 | その他 | その他内訳による |  |  |
| 合　計 | | |  |  |

**2.その他（一般管理費等）内訳** 単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 内容・算定根拠 | 年　間 | 25年間の総額 |
| 1 | （例）一般管理費 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 合　計 | | |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 内訳・算定根拠は可能な範囲で具体的に記入する。なお、別紙を用いて説明する場

合、様式・頁数は任意とする。

３. 様式Ⅲ-2、様式Ⅲ-2-1-1①及び様式Ⅲ-2-1-2と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-2-1-1①）

**ユーティリティ費内訳**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 名　称 | 年　間 | 単位 | 25年間 | 単位 | 備　考 |
| ユーティリティ使用量 | | |  |  |  |  |  |
|  | 電力 | ― |  | kWh/年 |  | kWh |  |
| 都市ガス | ― |  | Nm3/年 |  | Nm3 |  |
| 上水 | ― |  | m3/年 |  | m3 |  |
| 燃料 |  |  | ●/年 |  | ● |  |
|  |  | ●/年 |  | ● |  |
| 薬品 |  |  | ●/年 |  | ● |  |
|  |  | ●/年 |  | ● |  |
|  |  | ●/年 |  | ● |  |
| 処理水 |  |  | m3/年 |  | m3 | 再利用水 |
| ユーティリティ費 | | |  |  |  |  |  |
|  | 電力 | ― |  | 円/年 |  | 円 |  |
| 都市ガス | ― |  | 円/年 |  | 円 |  |
| 上水 | ― |  | 円/年 |  | 円 |  |
| 燃料 |  |  | 円/年 |  | 円 |  |
|  |  | 円/年 |  | 円 |  |
| 薬品 |  |  | 円/年 |  | 円 |  |
|  |  | 円/年 |  | 円 |  |
|  |  | 円/年 |  | 円 |  |
| ユーティリティ費合計 | | | ― | ― |  | 円 |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 燃料名及び薬品名を名称欄に記載する。

３. 適用する単位を記載する。

４. 様式Ⅲ-2-1及び様式Ⅲ-2-1-1②と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-2-1-1②）

**ユーティリティ費単価**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 単　価 | |
| 燃料単価 | 燃料名 |  |  | 円／● |
| 燃料名 |  |  | 円／● |
| 薬品単価 | 薬品名 |  |  | 円／● |
| 薬品名 |  |  | 円／● |
| 薬品名 |  |  | 円／● |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 燃料名及び薬品名を記載し、それぞれに対して購入単価、適用する単位を記入す

る。

３. 単価を設定する場合、理由・算定根拠について示す。様式・頁数は任意とする。

４. 様式Ⅲ-2-1-1①と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-2-1-2）

**保全管理費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 年　間 | 25年間の総額 | 備　考 |
| 小規模修繕工事費 | 9,000,000円 | 225,000,000円 | 9百万円（税抜き）/年×25年  要求水準書P44参照 |
|  |  |  | 詳細内容、算定根拠を添付してください |
|  |  |  | 詳細内容、算定根拠を添付してください |
|  |  |  | 詳細内容、算定根拠を添付してください |
|  |  |  | 詳細内容、算定根拠を添付してください |
| 合　計 |  |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 可能な限り詳細に項目を分けて記載する。

３. 詳細内容・算定根拠を添付する。なお、様式・頁数は任意とする。

４. 様式Ⅲ-2-1と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-2-2）

**大規模修繕費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目（内容） | 維持管理・運営期間（R８.10.１～R33.９.30） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 合　計 |
| 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. 可能な限り内容を分けて、年度毎の大規模修繕費を記載する。

３. A3版横書きで作成する。

４. 内訳・算定根拠は様式Ⅳ-14に示す。

５. 様式Ⅲ-2と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅲ-2-3）

**汚泥運搬処分費内訳**

単位：円

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目（内容） | 維持管理・運営期間（R８.10.１～R33.９.30） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 合　計 |
| 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |
| 処分量(ｔ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 運搬処分単価  (円／ｔ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１. 消費税及び地方消費税は含まない。

２. A3版横書きで作成する。

３. 行、列に過不足がある場合、適宜挿入削除する。

４. 汚泥の処分量は、要求水準書に示す令和５年度実績の含水率を基に試算すること。

５. 既存焼却施設を施設整備期間中に使用する場合においては、余白に予定稼働日数を記載の上、上記処分量に含めないこと。

６. 様式Ⅲ-2と整合させる。

（様式Ⅳ）

基礎審査に関する書類

応募者番号

応募者番号

（様式Ⅳ-1）

**事業の基本方針**

|  |
| --- |
| 提案内容 |
| 募集要項、要求水準書、審査基準の内容を踏まえ、次の事項に関して具体的かつ簡潔な提案を記載する。  １　本事業の基本方針について  ２　本事業の課題認識及びその対応方針について  ３　その他 |

応募者番号

（様式Ⅳ-2）

**事業概要及びプロセス**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| 汚泥有効利用施設の概要及びプロセス（消化工程、発生汚泥の有効利用等）と各プロセスの役割・特徴・制御方法等について示し、本施設のフローシート・配置・機種・容量等のシステム全体を決定するにあたっての設計諸元、基本事項等、基本的な考え方を記載する。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-3）

**脱炭素化技術の評価**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| 脱炭素化技術に関する技術の導入により得られるCO2削減量の試算（総CO2排出量、算出根拠など）を示し、脱炭素に資する内容について記載する。また、維持管理・運営期間を通じて電力削減に資する技術（消化ガス発電等）についても併せて記載する。  なお、場外での利用による脱炭素化については、様式Ⅳ-4に記載すること。  　様式Ⅳ-16と整合させる。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-4）

**発生汚泥の有効利用計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| 発生汚泥の有効利用を図る手法について、取組方針や有効利用先の確保、有効利用までのスケジュールなどについて方針を示す。また具体的な有効利用方法（燃料利用等）や場外におけるCO2削減効果などについても記載する。  様式Ⅳ-16、Ⅳ-17と整合させる。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-5）

**配置予定技術者（設計・建設）**

（１）設計にあたる者が配置する技術者（下水道法第22条第1項）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属企業名 |  |
| 資格・免許等 |  |

（２）土木工事にあたる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属企業名 |  | |
| 資格・免許等 |  | |
| 申請時において従事している他の工事の有無 | □有り（ 件） □無し | |
| 【有りの合】  発注機関：  工事件名：  工事期限： | |
| 本工事と重複しないための対応措置 |  |

（３）建築工事にあたる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属企業名 |  | |
| 資格・免許等 |  | |
| 申請時において従事している他の工事の有無 | □有り（ 件） □無し | |
| 【有りの合】  発注機関：  工事件名：  工事期限： | |
| 本工事と重複しないための対応措置 |  |

（４）機械工事にあたる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属企業名 |  | |
| 資格・免許等 |  | |
| 申請時において従事している他の工事の有無 | □有り（ 件） □無し | |
| 【有りの合】  発注機関：  工事件名：  工事期限： | |
| 本工事と重複しないための対応措置 |  |

（５）電気工事にあたる者が配置する技術者（主任技術者又は監理技術者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属企業名 |  | |
| 資格・免許等 |  | |
| 申請時において従事している他の工事の有無 | □有り（ 件） □無し | |
| 【有りの合】  発注機関：  工事件名：  工事期限： | |
| 本工事と重複しないための対応措置 |  |

（注）１. 主任技術者又は監理技術者として配置予定の者に関する情報を記載する。

２. それぞれの記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。

３. 様式Ⅳ-12と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅳ-6）

**配置予定技術者（維持管理・運営）**

維持管理・運営業務にあたる者が配置する技術者（業務総括責任者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所属企業名 |  |
| 資格・免許等 |  |

（注）１. 維持管理・運営業務の総括責任者として配置予定の者に関する情報を記載する。

２. 資格・免許等はあれば記載する。

３. 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成する。

４. 様式Ⅳ-13と整合させる。

応募者番号

（様式Ⅳ-7）

**配置計画**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 提案内容 |
| １　配置計画  本施設のフローと施設配置との関係について、その考え方及び特徴等、施設全体の配置計画について記載する。また、効率的、合理的な配置とするための考え方を具体的に記載する。  ２　本施設に関する維持管理動線  以下に示す維持管理動線を、施設配置平面図を用いて示すとともに、各動線の考え方と工夫した点、配慮すべき点について記載する。なお、平面図に示す動線は、線種・線色を使い分けて分かりやすく図示する。  ・維持管理動線（維持管理作業、保安及び緊急通路等）  ・車両動線（一般車両、ユーティリティ搬入車両、改築更新工事等における工事用車両等）  ３　その他  要求水準書に定められている事項のうち、上記１、２に記載していない事項があれば、本項に記載する。 | |

応募者番号

（様式Ⅳ-8）

**機械設備計画**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 提案内容 |
| １　計画検討書  本施設の機械設備に係る計画検討資料として、機器リスト（容量計算書）、フロー  シート、機器配置配管平断面図等を添付資料として添付する。なお、各計算書で使用する 　数値については根拠を明示する。添付資料の様式・頁数は任意とする。  機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとする。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | 機器名称 | 仕様 | 台数 | 重量 | メーカー | |  |  |  |  |  |  |   （注）１. 表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行う。  ２. 「No.」については、上記フローシート等に示す機器番号と関連付ける。  ３. 「仕様」には、形式、容量、性能、構造、材質等を記載する。  ４. 「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には  「（ ）」にて予備機の数を記載する。  ５. 「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載する。ただし、副本 については、メーカー名は伏せる。  ６. 様式Ⅲ-1-2における内訳明細書と整合させる。  ２　消化設備  消化設備の規模、型式、台数、運転方法とその考え方について記載する。  腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載する。また、燃料・薬品を用いる場合は、貯蔵を含む供給設備等について記載する。  ３　資源化設備  発生する汚泥を有効利用するための資源化施設の規模、型式、運転方法とその考え方について記載する。また、化石燃料、薬品等を用いる場合は、貯蔵を含む供給設備等について記載する。  ４　脱炭素設備  必要に応じ、更なる脱炭素に資する設備の容量・台数、運転方法とその考え方につ　いて記載する。腐食、摩耗に十分耐え、堅牢であることに対する材質選定の考え方を具体的に記載する。  ５　その他  事業者提案により必要と考えられるその他設備があれば、ここに記載する。 | |

応募者番号

（様式Ⅳ-9）

**電気設備計画**

|  |  |
| --- | --- |
|  | 提案内容 |
| １　計画検討書  本施設の電気設備に係る計画検討資料として、機器リスト（容量計算書）、単線結線図、監視制御システム構成図、計装フローを添付資料として添付する。なお、添付資料の様式・頁数は任意とする。  ただし、機器リストについては、下表に示す項目を最低限明示したものとする。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | No. | 機器名称 | 仕様 | 台数 | 重量 | メーカー | |  |  |  |  |  |  |   （注）１. 表の大きさ及び記入欄は、本表に準じて適宜追加等の変更を行う。  ２. 「No.」については、システム構成図、計装フロー等に示す機器と関連付ける。  ３. 「仕様」には、形式、容量、性能、構造、材質等を記載する。  　　　 　　 ４. 「台数」には、その機器の予備機を含めた台数を記載し、予備機がある場合には  「（ ）」にて予備機の数を記載する。  ５. 「重量」及び「メーカー」は、主要機器については必ず記載する。ただし、副本については、メーカー名は伏せる。  ６. 様式Ⅲ-1-3における内訳明細書と整合させる。  ２　負荷設備  運転制御方式に対する考え方を具体的に記載する。  高圧負荷に適用する開閉装置及び保護装置、低圧負荷に適用する開閉装置及び保護装置、制御装置、手動操作盤、PCS、速度制御装置、直流電源装置及び無停電電源装置等に係る考え方を具体的に記載する。  ３　接地  接地工事に係る考え方を具体的に記載する。  ４　計装設備  計測、運転、監視制御等、管理上必要な測定項目及び測定方式について具体的に記載する。なお、機器リストを示す場合は、添付資料として添付する。  各計装機器の機種選定の考え方を具体的に記載する。  ５　監視制御設備  設備毎にシステム形式、機器構成及び容量の考え方を具体的に記載する。 | |

応募者番号

（様式Ⅳ-10）

**土木計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　事前調査  事前調査を行う場合、調査時期、調査方法等に関し具体的な調査計画を示す。  ２　場内整備  プラント排水の配管及び接続方法について記載する。  雨水排水の接続箇所について記載する。  本施設への進入路の整備方針について、考え方を具体的に記載する。  場内整備図等を添付資料として添付する。なお、添付資料の様式・頁数は任意とする。  ３　基礎・仮設  地下構造物や設備基礎における基礎構造及び施設築造に必要な仮設計画について示す。必要であれば、添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。  （注）様式Ⅲ-1-4における内訳明細書と整合させる。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-11）

**建築計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　施設計画  建築物の施設計画について、考え方を具体的に記載する。なお、建築物として、その他の機械室や休憩室を設ける場合は、その諸室も含めた施設計画とする。  事業用地の地下埋設物を考慮した建築物の配置及び基礎とする。  基礎図、施設立面図・平面図・断面図、建築設備計画図等を添付資料として添付する。  ２　建築計画  建築物の設計・建設計画について、考え方を具体的に記載する。必要に応じ建築設備を設ける。防火区画を示す。  消防法に該当する部分がある場合は、消防設備の考え方を具体的に記載する。関連する図面については添付資料として添付する。  ３　構造計画  機器荷重、振動及び機械基礎荷重を考慮した構造計画について、考え方を具体的に記　載する。建築物の耐震計画について、考え方を具体的に記載する。  建築物と土木構造物との構造上の分類について、考え方を具体的に記載する。  ４　建築設備工事  工事概要及びその理由について記載する。  （注）様式Ⅲ-1-5における内訳明細書と整合させる。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-12）

**設計・建設計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　設計・建設工程  募集要項に示す事業スケジュールを踏まえ、設計及び建設期間における主要な行事、調査、許認可申請、事務手続、設計、建設（機械設備、電気設備、土木、建築ごとに記載）、試運転、完成検査等の工程について記載する。工程の考え方も示すこと。なお、工程表については、添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。  ２　許認可申請  汚泥有効利用施設の建設に必要な許認可を一覧に示す。  主要な許認可申請については、添付資料で示す工程表に申請時期の目安を示す。     |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 関係法令等 | 届出名称 | 届出窓口 | 届出時期 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  |   ３　有資格者一覧  汚泥有効利用施設の設計・建設に必要な有資格者を一覧に示す。     |  |  |  | | --- | --- | --- | | 職　種 | 資　格 | 根拠法令 | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   （注）様式Ⅳ-5と整合させる。  ４　建設時の安全衛生管理及び防災等  建設時の安全衛生管理、火災を含む防災、既存施設に影響を及ぼす工程がある場合の　対応など、想定されるリスクについて基本的な方針を記載する。 | | |

|  |
| --- |
| ５　施工ヤード及び現場事務所  建設期間中に利用する施工ヤード範囲及び、現場事務所の設置場所等について配置図を添付資料として添付する。添付資料の様式・頁数は任意とする。  ６　試運転及び総合試運転  試運転の計画、方針及び試運転の対象設備等について記載する。  試運転を経て総合試運転を行う際の判断基準や時期等について記載する。  総合試運転の計画、総合試運転結果が要求水準書及び事業提案書の内容を満足していることの確認方法、総合試運転期間について記載する。  非常時停電、機器故障等が生じた場合を想定した緊急作動試験の方法について示す。 |

応募者番号

（様式Ⅳ-13）

**維持管理・運営計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　維持管理実施体制表  （１）維持管理体制   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 職　種 | 人　数 | 備　考 | | （例） |  |  | | 業務総括責任者 |  |  | | 運転管理責任者 |  |  | |  |  |  |   （注）１. 本表には、緊急時以外の維持管理体制について記載する。  ２. 職種のうち総括責任者は必ず記載する。  ３. 本体制とした理由等を別途記載する。  ４. 様式Ⅳ-6と整合させる。  （２）有資格者の配置   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 資　格 | 根拠法令 | 備　考 | | （例） |  |  | | 電気主任技術者 |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   （注）１. 本表には、本事業の維持管理・運営において必要となる有資格者について、資格名称及び根拠法令を記載する。なお、複数の資格を有する者の配置によって、必要な有資格者を兼務する場合は、兼務する資格が分かるよう備考に記載する。  ２. 本表に記載する有資格者のうち、電気主任技術者については必ず記入する。  （３）緊急時の体制  自然災害発生時及び故障時等の緊急時に備えた非常時配置の体制について、想定される災害の程度や故障の程度に対する人員等の配置と理由を具体的に記載する。  ２　維持管理・運営方針  本施設の維持管理・運営を行う際に作成する維持管理・運営マニュアル及び年間維　持管理計画書の内容の基本となる、維持管理・運営業務の実施方針、施設運営方法、安全衛生管理や業務報告の方針を記載する。また、流入変動に対する運転手法及び緊急時の措置や、維持管理・運営時に必要な許認可等について方針を示す。 | | |

|  |
| --- |
| ３　モニタリング計画  事業者のセルフモニタリング方針、大和市が実施する維持管理・運営の状況確認に対する協力・報告内容等について記載する。  ４　保険の付保  維持管理・運営上必要と考えられる保険の付保についてその予定を示す。目的と想定するリスクについても記載する。（物価変動リスクを除く）  ５　環境計測  要求水準書及び関連法令による計測項目に対し、環境計測の対象、試料の大まかな採取場所、試験項目及び頻度について示す。  関連法令により対象となる計測項目に加え、自主的に計測を行う項目がある場合にはその内容を示す。 |

応募者番号

（様式Ⅳ-14）

**大規模修繕計画**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 提案内容 | |  |
| 事業期間内に大規模修繕を行う場合、その方針として、対象設備と修繕内容及びその頻度を記載する。     |  |  |  | | --- | --- | --- | | 対象設備 | 内　容 | 頻　度  （●年に１度） | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  |   （注）１. 内容は具体的に記載する。  ２. 行が不足する場合は適宜追加する。  ３. 様式Ⅲ-2-2と整合させる。  ４. 大規模修繕の内訳及び年度計画については添付資料として添付する。様式・頁数は任  意とする。 | |

応募者番号

（様式Ⅳ-15）

**環境への配慮**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　悪臭規制基準  ２種地域：市街化調整区域  １号規制基準（敷地境界線）：臭気指数　15  ２号規制基準（気体排出口）：悪臭防止法施行規則第６条の２に定める方法により算出した臭気指数又は臭気強度  ３号規制基準（排出水）：悪臭防止法施行規則第６条の３に定める方法により算出した臭気指数　臭気指数　31  ２　安全への配慮  施設建設及び維持管理において周辺への安全性確保について記載する。  必要な場合、大和市等への届出を行う方針等について記載する。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-16）

**CO2削減量**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　CO2削減量   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項　目 | 提案値 | 単位 | 備　考 | | CO2削減量 |  | ｔ/年 |  | | 脱炭素化技術の総削減量 |  | ｔ/20年 |  | | 発生汚泥有効利用の削減量 |  | ｔ/年 |  | | 内、場外での削減量 |  | ｔ/年 | 場外利用ある場合 |   内訳は様式Ⅳ-3、Ⅳ-4のとおり。  （注）様式Ⅳ-3、Ⅳ-4と整合させる。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-17）

**汚泥の有効利用量**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　汚泥の有効利用料   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項　目 | 提案値 | 単位 | 備　考 | | 肥料利用 |  | ｔ/日 |  | | 固形燃料利用 |  | ｔ/日 |  | |  |  |  |  |   内訳は様式Ⅳ-4のとおり。項目は提案による。  （注）様式Ⅳ-4と整合させる。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-18）

**CO2排出量抑制に向けた取組**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| １　CO2排出量   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 項　目 | 提案値 | 単位 | 備　考 | | 動力使用によるCO2排出量 |  | ｔ-CO2/日 |  | | 都市ガス使用によるCO2排出量 |  | ｔ-CO2/日 |  | | 燃料使用によるCO2排出量 |  | ｔ-CO2/日 |  | | 合計排出量 |  | ｔ-CO2/日 |  |   (注）１. 複数の燃料を使用する場合には、それぞれの使用量を記載。  ２. CO2排出量は原則として環境省が示す排出係数を基に算出するとともに、その他の資料  を基に算出する場合には、その根拠となる資料を添付すること。  ３. 提案値は事業運営期間（維持管理・運営期間）の合計値を示す。 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-19）

**設計・建設時に対する提案書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| 設計・建設時に対する提案事項があれば記載する。  なお、提案には根拠資料を添付する。根拠資料の様式・頁数は任意とする。  【評価方針】   1. １. 消化設備の導入実績 2. ２. 資源化設備や類似する設備の導入実績 3. ３. 発電設備の導入に関する提案 4. ４. 消化設備導入にあたって、既存施設への配慮がなされた設計 5. ５. 本事業を実施するにあたり万全である体制 6. ６. 建設時における安全対策 7. ７. 建設時における既存施設や環境に対する配慮 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-20）

**維持管理・運営時に対する提案書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| 維持管理・運営時に対する提案事項があれば記載する。  なお、提案には根拠資料を添付する。根拠資料の様式・頁数は任意とする。  【評価方針】  １. 消化設備の運転実績  ２. 資源化設備や類似する設備の運転実績  ３. 水処理・汚泥処理に資する維持管理の工夫  ４. 維持管理・運営時における安全対策  ５. 安定的な維持管理・運営に向けた体制  ６. 緊急時を考慮した維持管理・運営（バックアップ体制等）  ７. 緊急時における他施設への波及防止  ８. 事故等の不足の事態を未然に防ぐための維持管理上の工夫  ９. LCC縮減に資する維持管理計画の提案 | | |

応募者番号

（様式Ⅳ-21）

**その他の提案書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 提案内容 |  |
| その他の提案事項があれば記載する。  なお、提案には根拠資料を添付する。根拠資料の様式・頁数は任意とする。  【評価方針】  １. 市内企業等との連携による地域貢献  ２. 事業施策の周知  ３. PPP/PFI事業実績  ４. 肥料利用可能な技術  ５. DX技術の導入　等【評価方針】 | | |